

事務事業名 電子申請システム導入事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				平成21年4月 平成21年7月 平成21年8月	申請様式の整備 広報7月号で市民に周知 運用を開始 （市ホームページにメニューを設定）			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が市のホームページから電子申請システムを利用することができ、申請や届ができます。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	インターネットから申請（届）ができる種類（メニュー数）			種類	0	22	22	-
活動指標	県協議会の電子申請部会で協議した日数			日	0	7	10	-
成果指標	電子申請（届）件数			件数	0	1	100	-
成果指標								
事業費				千円	0	2,663	768	
うち一般財源				千円	0	2,663	768	
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				政府の「IT新改革戦略」では、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン利用率を、平成22年度までに50%以上とすることを目標として定めており、その環境整備を行うことは市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				行政に提出する申請及び届出をオンライン化にすることによって、一部の行政手続きがオンライン化され、市民側、行政側にもどちらにもメリットがあり、電子自治体が推進されることになります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				特になし。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ○ どちらかといえばあがっている ● あがっていない				市のホームページから、22種類の申請（届）手続きが可能となりましたが、申請件数が1件と利用されていない状況です。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ● 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
● 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				・千葉県電子自治体共同運営協議会負担金 キーコード137 ・電子調達システム利用負担金 キーコード139				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				共同運用によってコストを抑えているため。				